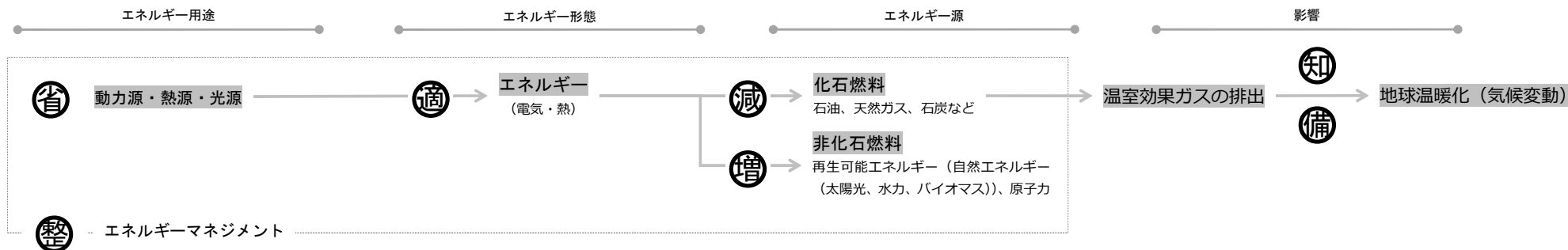


尼崎市の地球温暖化対策の取組状況について



	視点1 エネルギーをなるべく使わない	視点2 エネルギーを無駄なく・効率よく使う	視点3 エネルギー源を選ぶ	視点4 エネルギーを管理する	視点5 地球温暖化の影響・原因を知り、備える
取組方向	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物の省エネルギー化を図る ・省エネ型の機器を導入する ・移動は、徒歩や自転車・公共交通を利用する ・自動車が必要な場合は、エコカーを利用する ・省エネに対する理解を醸成する 	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの蓄積（蓄電・蓄熱）設備を導入する ・廃熱など未利用エネルギーを使用する ・無駄のない機器の運用方法に対する理解を醸成する 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー（太陽光など）の導入する ・環境負荷の低い電気を調達する ・再生可能エネルギー（太陽光など）に対する理解を醸成する 	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーマネジメント（HEMS、BEMS、FEMS）を推進する ・エネルギーマネジメントに対する理解を醸成する 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境問題に関心をもち、学習・研修に参加する ・持続可能なまちづくりについて考える ・地球温暖化の影響に備える
主な取組	<p>[ハード]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ機器導入の補助（7・8・9） ・住宅エコリフォームの助成（10） ・グリーンビークル導入の補助（28） <p>[ソフト]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あまがさき環境オープンカレッジによる環境学習・啓発の推進（36） ・尼崎版グリーンニューディールの推進（37） ・セミナー・講座の開催（38・39・40・41） ・省エネ診断の実施（42・43・44） 	<p>[ハード]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・尼崎版スマートコミュニティの推進（1） ・自動車・住宅充電システム（V2H）導入の補助（2） ・燃料電池導入の補助（3・4・5） <p>[ソフト]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あまがさき環境オープンカレッジによる環境学習・啓発の推進（10） ・尼崎版グリーンニューディールの推進（11） ・セミナー・講座の開催（12・13・14・15） 	<p>[ハード]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備導入の補助（1） ・公共施設での屋根貸し（2） ・小規模産業用太陽光発電設備の固定資産税の減免（3） ・廃棄物発電（クリーンセンター）の推進（13） <p>[ソフト]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あまがさき環境オープンカレッジによる環境学習・啓発の推進（15） ・尼崎版グリーンニューディールの推進（16） 	<p>[ハード]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立体緑化の推進（1） <p>[ソフト]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あまがさき環境オープンカレッジによる環境学習・啓発の推進（2） ・児童生徒向けの環境学習プログラムの作成（3） ・環境モデル都市パンフレットの作成（4・5） ・環境学習支援用品や図書等の貸出（6） ・フォーラム・シンポジウムの開催（7・8・9） <p>※ 現行計画は適応策に対応していないため、適応策としての取組はない。</p>	
現状と課題	<p>[現状]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ診断の受診促進や省エネ設備の導入支援などを行うことで、家庭・事業所の省エネ行動の取組を推進している。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災直後は、省エネ・節電行動の取組が進んだが、原子力発電所の再稼働などにより、電力不安が解消され、意識が薄れつつある。また、リーマンショック等の影響から大企業に比べ、中小企業の省エネは進んでいない。 	<p>[現状]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭・事業者ともに燃料電池・コージェネレーションシステムなどエネルギーを無駄なく利用できる機器について導入支援などを行うことで、普及を推進している。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネファームや蓄電池などエネルギーを最適利用できる個々の機器の普及は少しずつ進んでいるが、ZEHなど機器同士の組み合わせたり、それらを面的に広げていく取組は、あまり進んでいない。 	<p>[現状]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備導入に係る助成制度やFIT制度に連携した導入支援を行うことで、地域の太陽光発電設備導入は進んでいる。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FIT制度の買取価格低下や買取期間終了に伴い、発電した電力を自家消費するための支援や電力・ガスの小売りの完全自由化に伴い、各家庭・事業所でも環境負荷の低いエネルギー源を検討していく必要がある。 	<p>[現状]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あまがさき環境オープンカレッジ推進による環境学習・啓発を推進し、環境問題に対する市民・事業者の理解を深めるとともに環境団体の人材の育成等を行っている。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス削減の取組をより進めるため、今後は温室効果ガス削減の取組が市民生活・事業活動に密接した内容へ転換していく必要がある。また、温暖化の影響を軽減を目的とした適応策についても市民・事業者の理解を深めていく必要がある。 	

●視点1（エネルギーをなるべく使わない）に関する主な取組

取組方向	番号	所属	事業・取組	事業概要	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
建築物の省エネルギー化を図る	1	環境創造課	尼崎版スマートコミュニティ認定事業（視点1・2・4）	一定規模以上の住宅開発時に、ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）の導入、それを活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステム（AEMS）に関する取組の実施、そしてそれらを活用した地域経済の活性化につながる仕組みのある街を「尼崎版スマートコミュニティ」の構築された街として認定している。HEMS導入に係る費用の一部を補助している（3万円/戸）。	-	-	-	-	認定事業数：1件（1271戸）	認定事業数：0件	認定事業数：0件	
	2	建築課	受託事業における環境配慮の推進	尼崎市環境配慮指針チェックリストを作成し、これを基に契約金額1,000万円以上の工事を対象に自然エネルギーの活用、断熱、再生材の採用等、環境に配慮した計画を積極的に行うよう努める。	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	3	建築指導課	建築物の環境性能評価	環境の保全と創造に関する条例（兵庫県）に基づき、建築物の環境性能の評価（建築物環境性能評価制度；CASBEE）を行い、施主の環境負荷の低減に対する自主的な取組を促している。 ※評価が悪い場合は、行政が指導することができる。	不明	不明	不明	届出数：23件	届出数：20件	届出数：24件	集計中	
	4	建築指導課	低炭素建築物新築等計画の認定	低炭素化建築物の普及促進を図るため、エコマチ法（都市の低炭素化の促進に関する法律）の規定に基づき、建築物の低炭素化に資する建築物の新築や増築、その他の改修工事を行う場合に、所定の基準に適合する計画（低炭素建築物新築等計画）の認定をしている。	-	-	-	届出数：3件	届出数：14件	届出数：17件	集計中	
	5	建築指導課	建築物省エネ法による環境負荷低減の取組	法令で定められる建築物（2,000 m ² 以上の非住宅建築物などを建築する場合には、所定の基準に適合していることを届け出る必要があり、施主の環境負荷の低減に対する取組を促している。	-	-	-	-	-	-	-	集計中
	6	住宅住まいづくり支援課	長期優良住宅認定制度による環境負荷の低減	従来の「つくっては壊す」スクラップ&ビルド型の社会から、「いいものを作って、きちんと手入れをして長く大切に使う」ストック活用型の社会への転換を目的として、長期にわたり住み続けられるための措置が講じられた優良な住宅（＝長期優良住宅）の認定を行っている。	認定件数：136件	認定件数：113件	認定件数：169件	認定件数：123件	認定件数：160件	認定件数：163件	集計中	
省エネ型の機器を導入する	7	地域産業課	省エネ設備導入補助	企業のエネルギーコスト削減を目的に、省エネ診断の提案に従い省エネ設備を導入する企業に対し、費用の一部を補助する。 ※当初は本市が実施する無料省エネ診断の受診を補助要件としていたが、平成26年度から（一財）省エネルギーセンターが本市に登録している省エネ診断員が実施する省エネ診断の受診を補助要件としている。	補助件数：1件	補助件数：1件	補助件数：1件	補助件数：6件（うち本市に登録にある省エネ診断員診断：3社）	補助件数：21件（うち本市に登録にある省エネ診断員診断：15社）	補助件数：24件（うち本市に登録にある省エネ診断員診断：20社）	集計中	
	8	地域産業課	市場・商店街等省エネルギー・省資源化促進事業	市場・商店街での省エネルギー化・省資源化を進め、市内経済の更なる循環を誘導するため、既存照明のLED置き換えに対し、設備導入を市内業者が行う場合に、その設置費用の一部を助成した。	-	-	2件	2件	2件	2件	- ※省エネ対策が一定進んだと考えられるため事業を廃止	
	9	環境創造課	尼崎市住宅用創エネルギー機器設置費助成制度（視点1・2・3・4）	市内個人住宅が創エネルギー機器（太陽熱利用システム、エコウィル、エネファーム）を設置する際に、その費用の一部を助成した。	-	助成件数：164件（内訳） 太陽熱利用3件 エコウィル39件 エネファーム122件	助成件数：121件（内訳） 太陽熱利用2件 エコウィル33件 エネファーム86件	- （住宅エコリフォーム事業へ移管）	-	-	-	
	10	住宅住まいづくり支援課	住宅エコリフォーム助成事業（視点1・2）	住宅（戸建・マンション）の省エネ改修を実施する際に一部の機器（エネファームなど）に対して補助を実施した。※市内事業者による施工の場合は補助額を1.5倍とした。	-	-	-	34件（内訳） 市内事業者施工：22件 市外事業者施工：12件	国が同様の制度を実施したため 休止	10件（内訳） 市内事業者施工：6件 市外事業者施工：4件	- ※予算査定で予算つかず	

●視点1（エネルギーをなるべく使わない）に関する主な取組

取組方向	番号	所属	事業・取組	事業概要	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
省エネ型の機器を導入する	11	地域産業課	あまがさきECO事業促進貸付（視点1・2・3・4）	日本政策金融公庫と連携して融資制度（あまがさきECO事業促進貸付）を創設した。 （融資対象） 再生可能エネルギーの導入、省エネ・CO2削減の普及等に係る事業の立ち上げ・拡大のために必要な資金（上限 設備資金：7,200万円、運転資金：4,800万円）について、融資または利子補給を実施した。	-	実施企業：1社	実施企業：1社（継続1社）	実施企業：1社（継続1社）	0件	0件	- ※近年実績がないため、平成29年度終了
	12	地域産業課	尼崎市エコサポートファイナンス第2弾（視点1・2・4）	「環境配慮融資」を実施する金融機関と連携して、1/2の利子補給（上限400千円）を2年間実施している。 ※環境配慮融資とは企業の環境配慮に資する取組を金融機関を独自に評価して行う融資	-	-	-	実績：2社	実績：2社	実績：2社	集計中
	13	地域産業課	中小企業資金融資制度関係事業（環境保全融資）	中小企業資金融資制度による融資をあっせんし、取扱金融機関による融資を行っている。 ※平成28年度に環境保全に係る融資対象の見直しを行い公害防止設備以外にも省エネ設備なども対象となった。	0件	0件	0件	0件	0件	0件	集計中
	14	地域産業課	国内クレジット申請補助	国内クレジット申請に係る設備導入に伴い、金融機関等から貸付を受けた事業所に対し、金利相当分の補助を行う。	対象事業所0件	対象事業者0件	- 実績がないため廃止（国内クレジット制度が廃止された）	-	-	-	-
	15	庁舎管理課	本庁舎のLED化推進	消費電力の削減と維持管理コストの低減を図るため、本庁舎の蛍光灯を、環境に配慮したLED灯に順次改修する。	-	40W型：816本 20W型：228本	40W型：1,695本 20W型：218本	40W型：1,345本 20W型：696本	40W型：67本 20W型：0本	40W型：50本 20W型：7本	集計中
	16	道路維持課、公園維持課	街路灯のLED等高効率照明への更新	消費電力の削減と維持管理コストの低減を図るため、水銀灯などの既存の街路灯から環境に配慮した省エネ型（LED灯等）に順次改修する。 ※平成28年度時点で管理している街路灯は約27,000本あり、そのうちLED化されている街路灯は約8,000本（約30%）となっている。	LED化した数：927基	LED化した数：996基	LED化した数：966基	LED化した数：944基	LED化した数：926基	LED化した数：1224基	集計中
移動は、徒歩や自転車・公共交通を利用する	17	環境創造課	自転車通勤推進事業	自転車通勤モデル事業所の通勤実態詳細調査、エコ通勤及びエコ通勤優良事業所認証制度の周知等を実施することで自転車通勤の促進を図る。	-	-	-	-	-	-	・市内事業者へのアンケートの実施（9社・11事業所） ・エコ通勤セミナーの開催（参加者31名）
	18	環境保全課	ノーマイカーデーの実施やエコドライブの普及啓発	地球温暖化防止や自動車公害対策として、市民、事業者、庁内のノーマイカーデー運動及びエコドライブ運動を促進する。	・本庁内での広報・啓発活動（庁内放送、協力依頼、ポスター掲示） ・公共機関・大規模店舗へのポスター掲示 ・市民への広報・啓発活動（エコあまフェスタでのブース展示、市報あまがさきへの広報記事掲載）	・本庁内での広報・啓発活動（庁内放送、協力依頼、ポスター掲示） ・公共機関・大規模店舗へのポスター掲示 ・市民への広報・啓発活動（エコあまフェスタでのブース展示、市報あまがさきへの広報記事掲載）	・本庁内での広報・啓発活動（庁内放送、協力依頼、ポスター掲示） ・公共機関・大規模店舗へのポスター掲示 ・市民への広報・啓発活動（エコあまフェスタでのブース展示、市報あまがさきへの広報記事掲載）	・本庁内での広報・啓発活動（庁内放送、協力依頼、ポスター掲示） ・公共機関・大規模店舗へのポスター掲示 ・市民への広報・啓発活動（エコあまフェスタでのブース展示、市報あまがさきへの広報記事掲載）	・本庁内での広報・啓発活動（庁内放送、協力依頼、ポスター掲示） ・公共機関・大規模店舗へのポスター掲示 ・市民への広報・啓発活動（エコあまフェスタでのブース展示、市報あまがさきへの広報記事掲載）	・本庁内での広報・啓発活動（庁内放送、協力依頼、ポスター掲示） ・公共機関・大規模店舗へのポスター掲示 ・市民への広報・啓発活動（エコあまフェスタでのブース展示、市報あまがさきへの広報記事掲載）	集計中
	19	交通局	あまっこガイドの運用	バスの位置情報をGPSで把握し、主要ターミナルに設置した接近表示機や、インターネットに接続するパソコンや携帯電話から停留所での到着予測時刻や目的地までの到着予測時間等の運行情報をバス利用者に提供している。	設置場所：主要ターミナルに14カ所	設置場所：主要ターミナルに14カ所	設置場所：主要ターミナルに14カ所	設置場所：主要ターミナルに14カ所	設置場所：主要ターミナルに14カ所	設置場所：主要ターミナルに14カ所	- （平成28年3月20日にバス事業の民営化により市としての事業は終了）
	20	交通局	市営バスにおけるエコドライブの推進	バスに搭載しているドライブレコーダーの記録に基づく助言等を行うことで、エコドライブに継続的に取り組んだ。 ※平成10年からアイドリングストップ機能付きのバス車両を導入し、平成21年度には全車両で導入された。	実施	実施	実施	実施	実施	実施	- （平成28年3月20日にバス事業の民営化により市としての事業は終了）

●視点1（エネルギーをなるべく使わない）に関する主な取組

取組方向	番号	所属	事業・取組	事業概要	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
移動は、徒歩や自転車・公共交通を利用する	2.1	生活安全課	自転車総合政策推進事業	本市は平坦な地形であることや都市機能が集約していることなどから自転車利用に適した都市としての特性をまちの強みと捉え、環境や健康面における自転車のもつメリットを最大限に活かして、自転車を利用できるまちづくりを推進するための自転車政策について、検討し、総合的に取組を進めている。	-	-	-	-	尼崎市自転車総合政策推進プロジェクトチームを設置し、検討した	・尼崎市自転車フォーラム開催事業（参加者260人） ・兵庫県との連携（コミュニティサイクルの社会実験）など	集計中	
	2.2	生活安全課	コミュニティサイクルの社会実験	兵庫県との共催で、本市南部臨海地域の交通アクセスの弱さをフォローし、尼っこりんロードや尼崎の森中央緑地など新たな魅力の発見の手段として、従来のレンタサイクルとは異なる複数のポート（自転車貸出・返却拠点）を設置し、どのポートでも貸出・返却可能なコミュニティサイクルの需要を把握するため、社会実験を行った。（2ヶ月間）	-	-	-	-	-	-	実施	
	2.3	生活安全課	尼崎市自転車のまちづくり推進条例	自転車利用を通じて市民ひとりがシビックプライドをもつまちとするため、市民、事業者、市などの責務を明確にするなど、本市における自転車のまちづくりに関する基本的な事項を定める条例を制定した。	-	-	-	-	-	-	条例の制定	-
	2.4	地域交通政策担当	地域交通政策推進事業	将来にわたって市域におけるバス等の公共交通サービスの維持など市域の交通サービスにのり方について検討を行っている。また、市の総合的な交通政策の策定（尼崎市地域交通計画）や運用を行っている。 ※計画には、「基本方針2 環境や健康にも配慮した交通手段の転換促進」がありエコ通勤、ノーマイカーデー、エコカーに関する取組が触れられている。	-	-	-	-	・尼崎市地域公共交通会議の開催 ・路線バスICカードシステム導入補助金の交付 ・路線バス運行支援補助金の交付 ・尼崎市地域交通政策審議会	・尼崎市地域交通計画の策定 ・路線バス運行支援補助金の交付（赤字路線）	集計中	
	2.5	道路維持担当	自転車道・自転車レーンの整備	市内の道路を管理する国・県・市・警察が一体となって、市域の自転車ネットワーク整備方針を策定し、自転車道、自転車レーンや自転車歩行者道の整備により、自転車の利用環境の改善、安全性・快適性の向上を図っている。	不明	不明	自転車道・自転車レーン：1.9km(H25年度までの累計実績)	自転車道：0.3km 自転車レーン：0.5km 自転車歩行者道：0.2km	自転車道：0.6km 自転車レーン：0.3km	自転車レーン：0.4km 自転車歩行者道：0.1km	集計中	
	2.6	放置自転車対策担当	駐輪マナー向上事業	自転車利用環境の向上を目的に、は自転車放置防止に向けた啓発ポスターと市内の駅周辺の駐輪場マップを作成など行い、駐輪マナーの向上を図る。	不明	不明	不明	・放置自転車の防止の啓発ポスターの作成・掲示 ・駅周辺の駐輪場マップの作成・配付	・放置自転車の防止の啓発ポスターの作成・掲示 ・駐輪場マップにレンタサイクルに関する情報を掲載	・放置自転車の防止の啓発ポスターの作成・掲示	集計中	
	2.7	放置自転車対策担当	民間駐輪場補助事業	自転車利用環境の整備を図るため、民間事業者が駐輪場が不足している駅周辺に駐輪場を設置した場合に補助金を交付している。	-	-	-	設置数：161台	設置数：139台	設置数：172台	集計中	
自動車が必要な場合は、エコカーを利用する	2.8	環境創造課	グリーンビークルの導入支援	自動車排出ガスによる地球温暖化防止及び自動車公害対策としてグリーンビークル（燃料電池自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッドトランプ・バス、天然ガストラック・バス）の導入費用の一部を補助することにより普及を図っている。 ※平成25年度にEVとPHV、平成27年度にFCVを対象車種に追加した。	天然ガストラック：4台 ハイブリッド：9台	天然ガストラック：1台 ハイブリッドトラック：12台	天然ガストラック1台 ハイブリッドトラック10台	天然ガストラック：7台 ハイブリッドトラック4台 電気自動車：2台	天然ガストラック：7台 ハイブリッドトラック：10台 燃料電池自動車：2台 電気自動車：1台	天然ガストラック：1台 ハイブリッドトラック：7台	集計中	
	2.9	環境創造課	MIRAIを活用したグリーンビークルのPR	市長公用車として活用している燃料電池自動車を展示等により周知を図っている。	-	-	-	・日本初の商用水素ステーションで納車式の実施	・尼崎市燃料電池自動車シンポジウムの開催 ・燃料電池自動車・水素ステーションなどをテーマとしたシンポジウムの開催	市長公用車の展示 ・エコ社会見学バスツアー ・「ECO未来都市・尼崎」シンポジウム	集計中	
	3.0	環境創造課	本庁舎への電気自動車専用急速充電設備の設置	公共施設へ充電器を配置することで、電気自動車のデメリットである電欠の不安を軽減し、電気自動車の普及を図った。	-	-	-	本庁舎第1駐車場へ急速充電設備1基を設置	-	-	-	

●視点1（エネルギーをなるべく使わない）に関する主な取組

取組方向	番号	所属	事業・取組	事業概要	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
自動車が必要な場合は、エコカーを利用する	3 1	環境創造課	事業者の電気自動車用充電器設置の推進	市内に充電器を配置することで、電気自動車のデメリットである電欠の不安を軽減し、電気自動車の普及を図ることを目的に、公共性を有する充電設備の導入費用の一部を補助する。	-	-	-	補助：0件	補助：0件	補助：0件	-
	3 2	全庁	公用車としてのエコカー率先導入	地球温暖化防止及び自動車公害対策として、エコカーを率先導入する。	電気自動車：1台（資源循環課）	-	電気自動車：1台（市長公用車）	電気自動車：2台（環境創造課・環境保全課） 燃料電池自動車：1台（市長公用車）	電気自動車：1台（100周年記念事業担当→業務課） ※日産自動車㈱からの3年間の無料貸出	-	-
	3 3	100周年記念担当	電気自動車の無料貸し出し	環境負荷の低い電気自動車及び市政100周年PRを目的に、市政100周年に関するイベントを主催する団体に無償貸し出す制度を実施する。	-	-	-	-	0件	0件	-
	3 4	地域産業課	改造電気自動車の寄贈	「ECO未来都市・尼崎」宣言に基づく、プロジェクトとして、既存の自動車部品を活用した「尼崎版・改造電気自動車」の開発が行われ、制作を通じて培った技術を広め、産業の活性化を図るとともに、電気自動車を市民に啓発し、理解と関心を高めていくために、本市へ寄贈された。 ※平成24年2月以降、走行不能となったため、平成27年に阪神自動車航空鉄道専門学校に譲渡	寄贈	特に使用せず	特に使用せず	特に使用せず	阪神自動車航空鉄道専門学校に譲渡	-	-
	3 5	道路課	尼崎市立阪神尼崎駅前駐車場への電気自動車用（急速）充電器の設置	電気自動車の利用・普及促進を図るため、阪神尼崎駅前駐車場に電気自動車用（急速）充電器を設置した。 ※充電設備本体については、日産自動車㈱からの寄贈	-	設置	-	-	-	-	-
省エネに対する理解を醸成する	3 6	環境創造課	あまがさき環境オープンカレッジ推進事業（視点1・2・3・4・5）	あまがさき環境オープンカレッジ（実行委員：市民・学校・企業・行政）において環境学習講座・イベントを企画・運営するとともに、環境に関する情報や催しの予定などを集約し、毎月「あまがさき通信」として発行している。また、市民団体が企画する講座についても連携講座として助成を行っている。 ※平成26年度から提案型事業委託制度を活用し、事務局業務をNPO法人あまがさき環境オープンカレッジで委託しており、これに伴い、拠点が市役所本庁舎から塚口さんさんタウンへ移設された。	【主催】 参加者数：約2,395人 ・エコあまキッズ：132人 ・あまがさき環境塾：153人 ・環境マップをつくろう：84人 ・エコあまフェスタ2011：約1,900人 ・打ち水大作戦あまがさき2011：36箇所 ・尼崎の環境マップの作成 ・その他（映画上映会、環境学習バスツアー）：126人 【共催】 参加者数：344人 ・親子エコクッキング など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	【主催】 参加者数：2,445人 ・あまがさき環境塾：127人 ・環境学習バスツアー：28人 ・エコあまフェスタ2012：約2,200人 ・打ち水大作戦あまがさき2012：32箇所 ・その他講座：90人 【共催】 参加者数：217人 ・親子エコクッキング など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	【主催】 参加者数：3,009人 ・エコあまフェスタ2013：約2,600人 ・打ち水大作戦あまがさき2013：29箇所 ・夏休みの宿題シリーズ、尼崎の農業を知ろう など 【共催】 参加者数：348人 ・藻川で魚釣り、親子エコクッキング など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	【主催】 参加者数：1,982人 ・エコあまフェスタ2014：約1,300人 ・打ち水大作戦あまがさき2014：21箇所 ・ゴヤ de クッキング、エコ社会見学ツアー など 【連携】 参加者数：367人 ・藻川で魚釣り、親子エコクッキング など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	【主催】 参加者数：4,485人 ・エコあまフェスタ2015：約2,835人 ・打ち水大作戦あまがさき2015：22箇所 ・ゴヤ de クッキング、あまがさきエコライフチャレンジ など 【連携】 参加者数：353人 ・環境バスツアー、自然エネルギー学校 など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	【主催】 参加者数：3,907人 ・エコあまフェスタ2016：約2,002人 ・打ち水大作戦あまがさき2016：24箇所 ・ゴヤ de クッキング、あまがさきエコライフチャレンジ など 【連携】 参加者数：255人 ・環境バスツアー、地球にやさしい手作り品制作講座 など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	集計中
	3 7	経済活性化対策課	尼崎版グリーンニューディール（視点1・2・3・4・5）	「市内の環境の向上」と「地域経済の活性化」、「新規事業・雇用等の創出」の目的達成のために、専門家等のアドバイスを受けながら、庁内推進体制において、重点テーマの設定、具体的な施策・事業の検討を行い、目標達成に向けた取組みを推進する。 ※平成28年度末をもって会議体を解消している。	-	AGND推進会議：4回 ワーキンググループ：10回	AGND推進会議：3回 ワーキンググループ：6回 サポートワーキング：3回	AGND推進会議：1回 ワーキンググループ：5回	ワーキンググループ：1回 サポートワーキング：4回	AGND推進会議：2回 ワーキンググループ：2回 ※平成28年度末をもって会議体を解消し、必要に応じて所管課と協議する。	-
	3 8	地域産業課	グリーンイノベーション推進事業（視点1・2・3・4・5）	近畿高エネルギー加工技術研究所が運営する「ものづくり支援センター」が所管するグリーンイノベーション推進事業の事業費に対し補助を行うことにより、環境・エネルギー関連の基礎技術開発や企業の研究会開催のコーディネート等を推進する。	-	-	・人材育成事業におけるセミナー（低炭素社会を実現する新エネルギーなど）、炭素繊維強化プラスチック（CFRP）塾などの開催 ・太陽光発電等関連産業高度ものづくり技術者養成事業の実施 ・先端技術講演会「軽量化に関する講演会（CFRP関連）」の開催 など	・講演会、工場見学会による啓発 ・重点支援企業16社（7社が環境関連）に対する神戸国際フロンティアメッセへの出展支援 ・環境関連等の各種ビジネスマッチング会を通して販路拡大支援 ・環境講演会を開催 など	・環境ビジネスアライアンスマッチングにおける市内企業2社の事業拡大・販路開拓の支援 ・水素をテーマとした講演会の開催 など	・水素関連産業市場への参入支援セミナー（見学会を含む） など	集計中
	3 9	環境創造課	スマートハウスセミナーの開催（視点1・2・4）	家庭でのエネルギーマネジメントをするHEMSや電気自動車の蓄電池を活用するためのOV2Hシステムを備えた住宅（スマートハウス）をテーマとしてセミナーを開催した。	-	-	-	-	-	参加人数：21人	参加人数：20人
4 0	地域産業課	中小企業エコセミナー in 尼崎の開催（視点1・2・4）	市内中小企業のエネルギーコスト削減を目的に、省エネセミナーを開催した。	第Ⅰ部 参加者：6名 第Ⅱ部 参加者：43名	参加者：36名	参加者：30名	- (環境創造課へ移管)	-	-	-	

●視点1（エネルギーをなるべく使わない）に関する主な取組

取組方向	番号	所属	事業・取組	事業概要	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
省エネに対する理解を醸成する	4 1	住宅住まいづくり支援課	住宅エコリフォームセミナーの開催	住宅エコリフォームの普及啓発を目的に、セミナーを開催した。	-	-	実施	-	-	-	-
	4 2	地域産業課（H26年度から環境創造課）	無料省エネ診断の受診（視点1・2・4）	中小企業（エネルギー使用量：原油換算100 kL未満）を対象とした省エネ診断を実施した。 ※平成26年度からはエコアクション21自治体イニシアティブ・プログラムと併せて実施している。	受診企業数：5社	受診企業数：5社	受診企業数：5社	- ※（一財）省エネルギーセンターが中小企業も診断対象に含めたことから廃止	-	-	-
	4 3	環境創造課	「うちエコ診断」尼崎市モデル事業（視点1・2・4）	（公財）ひょうご環境創造協会と連携し、家庭の省エネ診断の受診の推進と省エネ性能の高い製品への買い換えを促した。	-	-	受診者：83人	-	-	-	-
	4 4	環境創造課	尼崎市省エネ診断員の育成（視点1・2・4）	エネルギー管理士等の資格保有者を「尼崎市省エネ診断員」として登録する制度を運用することで、事業者が省エネ対策を相談しやすい環境を整備している。 ※エネルギー管理士等の資格を取得し診断員に登録した者については受験料の1/2を補助している。 ※登録診断員が行う省エネ診断を本市が実施する省エネ設備の導入補助を受ける際の条件の1つとしている。	-	-	-	診断員の登録者1人 補助件数0件	診断員の登録者5人 補助件数：1件	診断員の登録者5人 補助件数：0件	診断員の登録者6人 補助件数：実績がないため補助を廃止
	4 5	環境創造課	児童生徒向けの環境学習プログラムの作成（視点1・2・3・4・5）	環境学習を推進するために、事業者や市民団体が実施している環境学習プログラムを冊子としてまとめ、周知している。主に小中学校などでの活用を意識したものとなっている。	掲載講座数：35講座	掲載講座数：40講座	掲載講座数：32講座	掲載講座数：37講座	掲載講座数：22講座	掲載講座数：43講座	掲載講座数：44講座
	4 6	環境創造課	エコカンパニーネットワーク（視点1・2・3・4・5）	環境保全活動に積極的に取組む事業者間でネットワークを作り、環境経営に役立つ情報発信・共有を行っている。	参加企業：60社	参加企業：64社	参加企業：52社	参加企業：59社	参加企業：60社	参加企業：57社	集計中
	4 7	環境創造課	エコチャレンジあまがさき推進事業（視点1・5）	CO2排出量を「見える化」することができる機器の貸し出しや映画会などの開催により、家庭における自発的な取組を推進した。 ※あまがさき環境オープンカレッジに委託し、クールシェアスポットとクールシェアイベントの周知を行っている。	エコファミリー（省エネ診断）参加者：38人 エコモニター（省エネ診断+省エネナビ）参加者：27人 サイクルモニター参加者：32人	エコファミリー（省エネ診断）参加者：11人 エコモニター（省エネ診断+省エネナビ）参加者：9人 サイクルモニター参加者：23人	CO2削減トライアル参加者：48世帯 映画会参加者：403人	クールシェアスポット数：36箇所 クールシェアイベント数：14回 クールシェアスポット映画会：4回（433人）	クールシェアスポット数：44箇所 クールシェアイベント数：19箇所	クールシェアスポット数：37箇所 クールシェアイベント数：17箇所	クールシェアスポット数：26箇所 クールシェアイベント数：17箇所
	4 8	環境創造課	エコアクション21自治体イニシアティブプログラムの参加（視点1・4）	エコアクション21を普及させるため、（公財）ひょうご環境創造協会と協力して、エコアクション21を短期間で効率的に認証を受けられるよう「省エネセミナー」と併せたプログラムを実施している。	-	セミナー参加者：20人 EA21参加者6社	セミナー参加者：21人 EA21参加者6社	セミナー参加者：19人 EA21参加者5社	セミナー参加者：29人 EA21参加者5社	セミナー参加者：25人 EA21参加者5社	セミナー参加者：26人 EA21参加者7社
	4 9	環境創造課	環境マネジメントシステム推進事業（視点1・4）	平成12年度から平成18年度までISO14001、平成19年度からは本市独自の尼崎市環境マネジメントシステムにより、市の事務・事業が環境に与える負荷に対する低減等の継続的改善のための効率的な管理を行う。	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	5 0	環境創造課 契約課	入札における環境マネジメントシステムの評価（視点1・4）	本市での建設工事に関する入札に参加する事業者を選定・評価する際に、これらの環境マネジメントシステムの認証を受けている事業者に加点が行われています。	実施しているが不明	実施しているが不明	実施しているが不明	実施しているが不明	建設工事関係：38社 電力調達関係：9者	建設工事関係：56社 電力調達関係：2社	集計中

●視点2（エネルギーを無駄なく・効率よく使う）に関する主な取組

取組方向	番号	所属	事業・取組	事業概要	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
エネルギーの蓄積（蓄電・蓄熱）設備を導入する	1	環境創造課	尼崎版スマートコミュニティ認定事業（視点1・2・4）	一定規模以上の住宅開発時に、ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）の導入、それを活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステム（AEMS）に関する取組の実施、そしてそれらを活用した地域経済の活性化につながる仕組みのある街を「尼崎版スマートコミュニティ」の構築された街として認定している。HEMS導入に係る費用の一部を補助している（3万円/戸）。	-	-	-	-	認定事業数：1件（1271戸）	認定事業数：0件	認定事業数：0件	
	2	環境創造課	自動車・住宅充電システム導入促進事業（視点2・4）	電気自動車の蓄電池に蓄えた電力を家庭で使える設備（V2Hシステム）の導入に対する補助を実施している。 ※電力需要のピークシフトにより電力需要の負荷平準化を推進し、効率的なエネルギー使用となる。	-	-	-	-	-	0件	0件	
	3	環境創造課	尼崎市住宅用創エネルギー機器設置費助成制度（視点1・2・3・4）	市内個人住宅が創エネルギー機器（太陽熱利用システム、エコウィル、エネファーム）を設置する際に、その費用の一部を助成した。	-	-	助成件数：164件（内訳） 太陽熱利用3件 エコウィル39件 エネファーム122件	助成件数：121件（内訳） 太陽熱利用2件 エコウィル33件 エネファーム86件	- (住宅エコリフォーム事業へ移管)	-	-	
	4	住宅住まいづくり支援課	住宅エコリフォーム助成事業（視点1・2）	住宅（戸建・マンション）の省エネ改修を実施する際に一部の機器（エネファームなど）に対して補助を実施した。※市内事業者による施工の場合は補助額を1.5倍とした。	-	-	-	-	34件（内訳） 市内事業者施工：22件 市外事業者施工：12件	国が同様の制度を実施したため休止	10件（内訳） 市内事業者施工：6件 市外事業者施工：4件	- ※予算直定で予算つかず
	5	環境創造課	尼崎市業務・産業用燃料電池導入支援制度	エネルギーの効率的な利用することのできる燃料電池（熱だけでなく電気としてもエネルギーを回収）の普及促進を図るための補助を行うことで、温室効果ガス排出量の削減と併せてエネルギーコストの削減を行う。	-	-	-	-	-	-	-	2件
	6	地域産業課	尼崎市エコサポートファイナンス第2弾（視点1・2・4）	「環境配慮融資」を実施する金融機関と連携して、1/2の利子補給（上限400千円）を2年間実施している。 ※環境配慮融資とは企業の環境配慮に資する取組を金融機関を独自に評価して行う融資	-	-	-	-	実績：2社	実績：2社	実績：2社	集計中
	7	地域産業課	あまがさきECO事業促進貸付（視点1・2・3・4）	日本政策金融公庫と連携して融資制度（あまがさきECO事業促進貸付）を創設した。 (融資対象) 再生可能エネルギーの導入、省エネ・CO2削減の普及等に係る事業の立ち上げ・拡大のために必要な資金（上限 設備資金：7,200万円、運転資金：4,800万円）について、融資または利子補給を実施した。	-	-	実施企業：1社	実施企業：1社（継続1社）	実施企業：1社（継続1社）	0件	0件	- ※近年実績がないため、平成29年度終了
	8	消防局企画管理課	防災センターへのコージェネレーションシステムの導入	防災センターの省エネルギー化を推進するため、コージェネレーションシステムを導入する。	-	-	-	-	-	導入 (年間削減効果15.59kL)	-	-
廃熱など未利用エネルギーを使用する	9	クリーンセンター	廃棄物発電の推進（視点2・3）	クリーンセンター第1・第2工場において、ごみを焼却する際に発生する熱を回収・利用するサーマルリサイクルを行い、発電を行っている。	発電実績：69,094,020kWh	発電実績：67,6287,730kWh	発電実績：62,200,190kWh	発電実績：61,954,410kWh	発電実績：61,533,540kWh	発電実績：58,054,260kWh	集計中	

●視点2（エネルギーを無駄なく・効率よく使う）に関する主な取組

取組方向	番号	所属	事業・取組	事業概要	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
無駄のない機器の通用方法に対する理解を醸成する	10	環境創造課	あまがさき環境オープンカレッジ推進事業（視点1・2・3・4・5）	あまがさき環境オープンカレッジ（実行委員：市民・学校・企業・行政）において環境学習講座・イベントを企画・運営するとともに、環境に関する情報や催しの予定などを集約し、毎月「あまがさき通信」として発行している。また、市民団体が企画する講座についても連携講座として助成を行っている。 ※平成26年度から提案型事業委託制度を活用し、事務局業務をNPO法人あまがさき環境オープンカレッジで委託しており、これに伴い、拠点が市役所本庁舎から塚口さんさんタウンへ移設された。	【主催】 参加者数：約2,395人 ・エコあまキッズ：132人 ・あまがさき環境塾：153人 ・環境マップをつくろう：84人 ・エコあまフェスタ2011：約1,900人 ・打ち水大作戦あまがさき2011：36箇所 ・尼崎の環境マップの作成 ・その他（映画上映会、環境学習バスツアー）：126人 【共催】 参加者数：344人 ・親子エコクッキング など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	【主催】 参加者数：2,445人 ・あまがさき環境塾：127人 ・環境学習バスツアー：28人 ・エコあまフェスタ2012：約2,200人 ・打ち水大作戦あまがさき2012：32箇所 ・その他講座：90人 【共催】 参加者数：217人 ・親子エコクッキング など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	【主催】 参加者数：3,009人 ・エコあまフェスタ2013：約2,600人 ・打ち水大作戦あまがさき2013：29箇所 ・夏休みの宿題シリーズ、尼崎の農業を知らう など 【共催】 参加者数：348人 ・深川で魚釣り、親子エコクッキング など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	【主催】 参加者数：1,982人 ・エコあまフェスタ2014：約1,300人 ・打ち水大作戦あまがさき2014：21箇所 ・ゴーヤ de クッキング、エコ社会見学ツアー など 【連携】 参加者数：367人 ・深川で魚釣り、親子エコクッキング など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	【主催】 参加者数：4,485人 ・エコあまフェスタ2015：約2,835人 ・打ち水大作戦あまがさき2015：22箇所 ・ゴーヤ de クッキング、あまごエコライフチャレンジ など 【連携】 参加者数：353人 ・環境バスツアー、自然エネルギー学校 など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	【主催】 参加者数：3,907人 ・エコあまフェスタ2016：約2,002人 ・打ち水大作戦あまがさき2016：24箇所 ・ゴーヤ de クッキング、あまごエコライフチャレンジ など 【連携】 参加者数：255人 ・環境バスツアー、地球にやさしい手作り品制作講座 など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	集計中	
	11	経済活性化対策課	尼崎版グリーンニューディール（視点1・2・3・4・5）	「市内の環境の向上」と「地域経済の活性化」、「新規事業・雇用等の創出」の目的達成のために、専門家等のアドバイスを受けながら、庁内推進体制において、重点テーマの設定、具体的な施策・事業の検討を行い、目標達成に向けた取組みを推進する。 ※平成28年度末をもって会議体を解消している。	-	AGND推進会議：4回 ワーキンググループ：10回	AGND推進会議：3回 ワーキンググループ：6回 サポートワーキング：3回	AGND推進会議：1回 ワーキンググループ：5回	ワーキンググループ：1回 サポートワーキング：4回	AGND推進会議：2回 ワーキンググループ：2回 ※平成28年度末をもって会議体を解消し、必要に応じて所管課と協議する。	-	-
	12	環境創造課	省エネセミナーの開催（視点1・2・4）	市内中小企業のエネルギーコスト削減を目的に、省エネセミナーを開催している。 ※エコアクション21イニシアティブ・プログラムと同時実施	-	-	-	参加者：19人	参加者：29人	参加者：25人	参加者：26人	-
	13	地域産業課	中小企業エコセミナー in 尼崎の開催（視点1・2・4）	市内中小企業のエネルギーコスト削減を目的に、省エネセミナーを開催した。	第Ⅰ部 参加者：6名 第Ⅱ部 参加者：43名	参加者：36名	参加者：30名	- (環境創造課へ移管)	-	-	-	-
	14	環境創造課	スマートハウスセミナーの開催（視点1・2・4）	家庭でのエネルギーマネジメントをするHEMSや電気自動車の蓄電池を活用するためのV2Hシステムを備えた住宅（スマートハウス）をテーマとしてセミナーを開催した。	-	-	-	-	-	-	参加人数：21人	参加人数：20人
	15	地域産業課	グリーンイノベーション推進事業（視点1・2・3・4）	近畿高エネルギー加工技術研究所が運営する「ものづくり支援センター」が所管するグリーンイノベーション推進事業の事業費に対し補助を行うことにより、環境・エネルギー関連の基礎技術開発や企業の研究会開催のコーディネート等を推進する。	-	-	・人材育成事業におけるセミナー（低炭素社会を実現する新エネルギーなど）、炭素繊維強化プラスチック（CFRP）塾などの開催 ・太陽光発電等関連産業高度ものづくり技術者養成事業の実施 ・先端技術講演会「軽量化に関する講演会（CFRP関連）」の開催 など	・講演会、工場見学会による啓発 ・重点支援企業16社（7社が環境関連）に対する神戸国際フロンティアメッセへの出展支援 ・水素をテーマとした講演会の開催 など	・環境ビジネスアライアンスマッチングにおける市内企業2社の事業拡大・販路開拓の支援 ・水素をテーマとした講演会の開催 など	・水素関連産業市場への参入支援セミナー（見学会を含む） など	集計中	
	16	地域産業課 (H26年度から環境創造課)	無料省エネ診断の受診（視点1・2・4）	中小企業（エネルギー使用量：原油換算100 kL未満）を対象とした省エネ診断を実施した。 ※平成26年度からはエコアクション21自治体イニシアティブ・プログラムと併せて実施している。	受診企業数：5社	受診企業数：5社	受診企業数：5社	- ※（一財）省エネルギーセンターが中小企業も診断対象に含めたことから廃止	-	-	-	-
	17	環境創造課	尼崎市省エネ診断員の育成（視点1・2・4）	エネルギー管理士等の資格保有者を「尼崎市省エネ診断員」として登録する制度を運用することで、事業者が省エネ対策を相談しやすい環境を整備している。 ※エネルギー管理士等の資格を取得し診断員に登録した者については受験料の1/2を補助している。 ※登録診断員が行う省エネ診断を本市が実施する省エネ設備の導入補助を受ける際の条件の1つとしている。	-	-	-	診断員の登録者1人 補助件数0件	診断員の登録者5人 補助件数：1件	診断員の登録者5人 補助件数：0件	診断員の登録者6人 補助件数：実績がないため補助を廃止	-
	18	環境創造課	児童生徒向けの環境学習プログラムの作成（視点1・2・3・4・5）	環境学習を推進するために、事業者や市民団体が実施している環境学習プログラムを冊子としてまとめ、周知している。主に小中学校などでの活用を意識したものとなっている。	掲載講座数：35講座	掲載講座数：40講座	掲載講座数：32講座	掲載講座数：37講座	掲載講座数：22講座	掲載講座数：43講座	掲載講座数：44講座	-
	19	環境創造課	エコカンパニーネットワーク（視点1・2・3・4・5）	環境保全活動に積極的に取り組む事業間でネットワークを作り、環境経営に役立つ情報発信・共有を行っている。	参加企業：60社	参加企業：64社	参加企業：52社	参加企業：59社	参加企業：60社	参加企業：57社	集計中	-

●視点3（エネルギー源を選ぶ）に関する主な取組

取組方向	番号	所属	事業・取組	事業概要	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
再生可能エネルギー（太陽光など）を導入する	1	環境創造課	私立幼稚園・保育園への太陽光発電設備導入支援	私立保育園・幼稚園への太陽光発電設備設置に対する助成を行い、次世代を担う子どもたちの環境意識の醸成を図るとともに、保護者や地域住民への自然エネルギーの普及啓発を図った。	助成件数：6件	助成件数：5件	助成件数：0件	-	-	-	-
	2	全庁	公共施設への屋根貸し事業	太陽光発電の普及促進と災害時における非常用電源の確保を図るため、公共施設での屋根貸し事業を実施した。	-	-	-	あこや学園：26.4kW 尼崎高等学校：39.6kW	武庫公民館：15.4kW	-	-
	3	環境創造課	小規模産業用太陽光発電設備の固定資産税の減免	再生可能エネルギーの導入の普及促進と分散型電源の普及を図るため、産業用太陽光発電設備（10kW～50kW）の取得に係る固定資産税を3年間免除する制度を設けている。 ※平成28年度から自家消費を要件とした国の補助金を受けている施設のみを対象としている。	-	-	6件	6件	3件	0件	0件
	4	地域産業課	あまがさきECO事業促進貸付（視点1・2・3・4）	日本政策金融公庫と連携して融資制度（あまがさきECO事業促進貸付）を創設した。 （融資対象） 再生可能エネルギーの導入、省エネ・CO2削減の普及等に係る事業の立ち上げ・拡大のために必要な資金（上限 設備資金：7,200万円、運転資金：4,800万円）について、融資または利子補給を実施した。	-	実施企業：1社	実施企業：1社（継続1社）	実施企業：1社（継続1社）	0件	0件	近年実績がないため、平成29年度終了
	5	地域産業課	尼崎市エコサポートファイナンス第1弾	尼崎市と協定を締結した金融機関が、太陽光発電設備の導入に対し、初期投資に係る金融商品の提供等を行っている。	-	-	0件	0件	0件	0件	集計中
	6	環境創造課	尼崎市住宅用創エネルギー機器設置費助成制度（視点1・2・3・4）	市内個人住宅が創エネルギー機器（太陽熱利用システム、エコウィル、エネファーム）を設置する際に、その費用の一部を助成した。	-	助成件数：164件 （内訳） 太陽熱利用3件 エコウィル39件 エネファーム122件	助成件数：121件 （内訳） 太陽熱利用2件 エコウィル33件 エネファーム86件	- （住宅エコリフォーム事業へ移管）	-	-	-
	7	環境創造課	尼崎市太陽光発電導入ポテンシャル推計調査業務委託	市域・公共施設への太陽光発電設備導入量の把握するために調査を実施した。	-	実施	-	-	-	-	-
	8	環境創造課	尼崎市クリーンセンターでの太陽光発電設備導入モデル事業	太陽光発電設備の設置のモデルケースとして、公共施設（クリーンセンター第1・2工場）に64kWの設備を導入した。	-	-	-	導入	-	-	-
	9	全庁	公共施設への太陽光発電設備の率先導入	公有施設で使用する電力を賄うために、太陽光発電設備を導入した。	-	園田保育所：3.3kW	-	塚口保育所：5.5kW	市営時友住宅1号棟：10kW 市営蓬川住宅2号棟：10kW 武庫支所：15kW 柴島取水場：0.72kW	集計中	
	10	全庁	防災拠点への太陽光発電設備の率先導入	災害に強く、環境に配慮したまちづくりを進めるため、国補助金を活用し、太陽光発電設備と蓄電池を導入した。	-	-	東消防署 太陽光：11kW 蓄電池：13kWh	開明庁舎 太陽光：16.5kW 蓄電池：15kWh 東消防署常光寺出張所 太陽光：5.5kW 蓄電池：5kWh	-	-	-
	11	河港課	水防倉庫への太陽光・蓄電池併用型のLED灯の導入	水防倉庫の機能強化を図るため、太陽光・蓄電池併用型のLED灯の導入した。	-	-	-	9箇所	-	-	-
	12	全庁	学校施設への太陽光発電設備の率先導入	学校施設の防災機能の強化や児童生徒に対する環境教育の一環として、太陽光発電設備を導入した。	園田東中学校：10kW	大庄北中学校：10kW	上坂部小学校：10kW 武庫東小学校：10kW	金楽寺小学校：10kW 塚口小学校：3kW	難波の梅小学校：45kW 浜田小学校：30kW 立花小学校：45kW 浦風小学校：10kW 成文小学校：20kW 名和小学校：10kW 水堂小学校：10kW 園田小学校：45kW 塚口中学校：10kW 大島小学校：20kW 園田中学校：10kW	園田東小学校：30kW 園和小学校：45kW	不明
	13	クリーンセンター	廃棄物発電の推進（視点2・3）	クリーンセンター第1・第2工場において、ごみを焼却する際に発生する熱を回収・利用するサーマルリサイクルを行い、発電を行っている。	不明	発電実績：62,200,190kWh	発電実績：62,200,190kWh	発電実績：61,954,410kWh	発電実績：61,533,540kWh	発電実績：58,054,260kWh	集計中

●視点3（エネルギー源を選ぶ）に関する主な取組

取組方向	番号	所属	事業・取組	事業概要	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
環境負荷の低い電気を調達する	14	環境創造課	グリーン電力証書の寄贈	国際航業株式会社からグリーン電力証書（太陽光発電分）2万kWh（約30万円分）の寄贈を受けた。（寄贈されたグリーン電力は、平成25年4月から来年3月までの1年間、本庁舎工レベータの電力消費分として使用した。）	-	寄贈	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー（太陽光など）に対する理解を醸成する	15	環境創造課	あまがさき環境オープンカレッジ推進事業（視点1・2・3・4・5）	あまがさき環境オープンカレッジ（実行委員：市民・学校・企業・行政）において環境学習講座・イベントを企画・運営するとともに、環境に関する情報や催しの予定などを集約し、毎月「あまがさき通信」として発行している。また、市民団体が企画する講座についても連携講座として助成を行っている。 ※平成26年度から提案型事業委託制度を活用し、事務局業務をNPO法人あまがさき環境オープンカレッジで委託しており、これに伴い、拠点が市役所本庁舎から塚口さんさんタウンへ移設された。	【主催】 参加者数：約2,395人 ・エコあまキッズ：132人 ・あまがさき環境塾：153人 ・環境マップをつくろう：84人 ・エコあまフェスタ2011：約1,900人 ・打ち水大作戦inあまがさき2011：36箇所 ・尼崎の環境マップの作成 ・その他（映画上映会、環境学習バスツアー）：126人 【共催】 参加者数：344人 ・親子エコクッキング など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	【主催】 参加者数：2,445人 ・あまがさき環境塾：127人 ・環境学習バスツアー：28人 ・エコあまフェスタ2012：約2,200人 ・打ち水大作戦inあまがさき2012：32箇所 ・その他講座：90人 【共催】 参加者数：217人 ・親子エコクッキング など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	【主催】 参加者数：3,009人 ・エコあまフェスタ2013：約2,600人 ・打ち水大作戦inあまがさき2013：29箇所 ・夏休みの宿題シリーズ、尼崎の農業を知ろう など 【共催】 参加者数：348人 ・瀬川で魚釣り、親子エコクッキング など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	【主催】 参加者数：1,982人 ・エコあまフェスタ2014：約1,300人 ・打ち水大作戦inあまがさき2014：21箇所 ・ゴーヤ de クッキング、エコ社会見学ツアー など 【連携】 参加者数：367人 ・瀬川で魚釣り、親子エコクッキング など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	【主催】 参加者数：4,485人 ・エコあまフェスタ2015：約2,835人 ・打ち水大作戦inあまがさき2015：22箇所 ・ゴーヤ de クッキング、あまがさきエコライフチャレンジ など 【連携】 参加者数：353人 ・環境バスツアー、自然エネルギー学校 など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	【主催】 参加者数：3,907人 ・エコあまフェスタ2016：約2,002人 ・打ち水大作戦inあまがさき2016：24箇所 ・ゴーヤ de クッキング、あまがさきエコライフチャレンジ など 【連携】 参加者数：255人 ・環境バスツアー、地球にやさしい手作り品制作講座 など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	集計中
	16	経済活性化対策課	尼崎版グリーンニューディール（視点1・2・3・4・5）	「市内の環境の向上」と「地域経済の活性化」、「新規事業・雇用等の創出」の目的達成のために、専門家等のアドバイスを受けながら、庁内推進体制において、重点テーマの設定、具体的な施策・事業の検討を行い、目標達成に向けた取組みを推進する。 ※平成28年度末を持って会議体を解消している。	-	AGND推進会議：4回 ワーキンググループ：10回	AGND推進会議：3回 ワーキンググループ：6回 サポートワーキング：3回	AGND推進会議：1回 ワーキンググループ：5回	ワーキンググループ：1回 サポートワーキング：4回	AGND推進会議：2回 ワーキンググループ：2回 ※平成28年度末をもって会議体を解消し、必要に応じて所管課と協議する。	-
	17	環境創造課	市民共同発電パンフレットの作成	市民共同発電の取組を推進するため、事業スキームの説明や注意点などの情報をまとめ、HPで公表した。 ※市民共同発電 市民による寄付や出資により発電設備の導入を行い、発電した電力を自家消費・売電し、その収益を出資者や地域に還元する。	-	-	-	作成・HPで公表	HPで公表	HPで公表	HPで公表
	18	環境創造課	太陽光発電リーフレットの作成	市民・事業者に対する啓発の一環として、太陽光発電設備に関する情報をまとめたリーフレットを作成した。	-	-	-	作成部数：2000部	-	-	-
	19	地域産業課	グリーンイノベーション推進事業（視点1・2・3・4）	近畿高エネルギー加工技術研究所が運営する「ものづくり支援センター」が所管するグリーンイノベーション推進事業の事業費に対し補助を行うことにより、環境・エネルギー関連の基礎技術開発や企業の研究会開催のコーディネート等を推進する。	-	-	・人材育成事業におけるセミナー（低炭素社会を実現する新エネルギーなど）、炭素繊維強化プラスチック（CFRP）塾などの開催 ・太陽光発電等関連産業高度ものづくり技術者養成事業の実施 ・先端技術講演会「軽量化に関する講演会（CFRP関連）」の開催 など	・講演会、工場見学会による啓発 ・重点支援企業16社（7社が環境関連）に対する神戸国際フロンティアメッセへの出展支援 ・環境関連等の各種ビジネスマッチング会を通して販路拡大支援 ・環境講演会を開催 など	・環境ビジネスアライアンスマッチングにおける市内企業2社の事業拡大・販路開拓の支援 ・水素をテーマとした講演会の開催 など	・水素関連産業市場への参入支援セミナー（見学会を含む） など	集計中
20	環境創造課	児童生徒向けの環境学習プログラムの作成（視点1・2・3・4・5）	環境学習を推進するために、事業者や市民団体が実施している環境学習プログラムを冊子としてまとめ、周知している。主に小中学校などでの活用を意識したものとなっている。	掲載講座数：35講座	掲載講座数：40講座	掲載講座数：32講座	掲載講座数：37講座	掲載講座数：22講座	掲載講座数：43講座	掲載講座数：44講座	
21	環境創造課	エコカンパニーネットワーク（視点1・2・3・4・5）	環境保全活動に積極的に取り組む事業間でネットワークを作り、環境経営に役立つ情報発信・共有を行っている。	参加企業：60社	参加企業：64社	参加企業：52社	参加企業：59社	参加企業：60社	参加企業：57社	集計中	

●視点4（エネルギーを管理する）に関する主な取組

取組方向	番号	所属	事業・取組	事業概要	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
エネルギー マネジメント（HEMS、 BEMS、 FEMS）を推 進する	1	環境創造課	尼崎版スマートコミュニティ認定事業（視点1・2・4）	一定規模以上の住宅開発時に、ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）の導入、それを活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステム（AEMS）に関する取組の実施、そしてそれらを活用した地域経済の活性化につながる仕組みのある街を「尼崎版スマートコミュニティ」の構築された街として認定している。HEMS導入に係る費用の一部を補助している（3万円/戸）。	-	-	-	-	認定事業数：1件（1271戸）	認定事業数：0件	認定事業数：0件
	2	環境創造課	自動車・住宅充電システム導入促進事業（視点2・4）	電気自動車の蓄電池に蓄えた電力を家庭で使える設備（V2Hシステム）の導入に対する補助を実施している。 ※電力需要のピークシフトにより電力需要の負荷平準化を推進し、効率的なエネルギー使用となる。	-	-	-	-	-	0件	0件
	3	環境創造課	「うちエコ診断」尼崎市モデル事業（視点1・4）	（公財）ひょうご環境創造協会と連携し、家庭の省エネ診断の受診の推進と省エネ性能の高い製品への買い換えを促した。	-	-	受診者：83人	-	-	-	-
	4	環境創造課	尼崎市省エネ診断員の育成（視点1・2・4）	エネルギー管理士等の資格保有者を「尼崎市省エネ診断員」として登録する制度を運用することで、事業者が省エネ対策を相談しやすい環境を整備している。 ※エネルギー管理士等の資格を取得し診断員に登録した者については受験料の1/2を補助している。 ※登録診断員が行う省エネ診断を本市が実施する省エネ設備の導入補助を受ける際の条件の1つとしている。	-	-	-	診断員の登録者1人 補助件数0件	診断員の登録者5人 補助件数：1件	診断員の登録者5人 補助件数：0件	診断員の登録者6人 補助件数：実績がないため補助を廃止
	5	地域産業課（H26年度から環境創造課）	無料省エネ診断の受診（視点1・2・4）	中小企業（エネルギー使用量：原油換算100 kL未満）を対象とした省エネ診断を実施した。 ※平成26年度からはエコアクション21自治体イニシアティブ・プログラムと併せて実施している。	受診企業数：5社	受診企業数：5社	受診企業数：5社	- ※（一財）省エネルギーセンターが中小企業も診断対象に含めたことから廃止	-	-	-
	6	地域産業課	あまがさきECO事業促進貸付（視点1・2・3・4）	日本政策金融公庫と連携して融資制度（あまがさきECO事業促進貸付）を創設した。 （融資対象） 再生可能エネルギーの導入、省エネ・CO2削減の普及等に係る事業の立ち上げ・拡大のために必要な資金（上限 設備資金：7,200万円、運転資金：4,800万円）について、融資または利子補給を実施した。	-	実施企業：1社	実施企業：1社（継続1社）	実施企業：1社（継続1社）	0件	0件	※近年実績がないため、平成29年度終了
	7	地域産業課	尼崎市エコサポートファイナンス第2弾（視点1・2・4）	「環境配慮融資」を実施する金融機関と連携して、1/2の利子補給（上限400万円）を2年間実施している。 ※環境配慮融資とは企業の環境配慮に資する取組を金融機関を独自に評価して行う融資	-	-	-	実績：2社	実績：2社	実績：2社	集計中

●視点4（エネルギーを管理する）に関する主な取組

取組方向	番号	所属	事業・取組	事業概要	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
エネルギー マネジメントに対する 理解を醸成 する	8	環境創造課	あまがさき環境オープンカレッジ推進事業（視点1・2・3・4・5）	あまがさき環境オープンカレッジ（実行委員：市民・学校・企業・行政）において環境学習講座・イベントを企画・運営するとともに、環境に関する情報や催しの予定などを集約し、毎月「あまがさき通信」として発行している。また、市民団体が企画する講座についても連携講座として助成を行っている。 ※平成26年度から提案型事業委託制度を活用し、事務局業務をNPO法人あまがさき環境オープンカレッジで委託しており、これに伴い、拠点が市役所本庁舎から塚口さんさんタウンへ移設された。	【主催】 参加者数：約2,395人 ・エコあまキッズ：132人 ・あまがさき環境塾：153人 ・環境マップをつくろう：84人 ・エコあまフェスタ2011：約1,900人 ・打ち水大作戦あまがさき2011：36箇所 ・尼崎の環境マップの作成 ・その他（映画上映会、環境学習バスツアー）：126人 【共催】 参加者数：344人 ・親子エコクッキング など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	【主催】 参加者数：2,445人 ・あまがさき環境塾：127人 ・環境学習バスツアー：28人 ・エコあまフェスタ2012：約2,200人 ・打ち水大作戦あまがさき2012：32箇所 ・その他講座：90人 【共催】 参加者数：217人 ・親子エコクッキング など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	【主催】 参加者数：3,009人 ・エコあまフェスタ2013：約2,600人 ・打ち水大作戦あまがさき2013：29箇所 ・夏休みの宿題シリーズ、尼崎の農業を知らう など 【共催】 参加者数：348人 ・深川で魚釣り、親子エコクッキング など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	【主催】 参加者数：1,982人 ・エコあまフェスタ2014：約1,300人 ・打ち水大作戦あまがさき2014：21箇所 ・ゴージャ de クッキング、エコ社会見学ツアー など 【連携】 参加者数：367人 ・深川で魚釣り、親子エコクッキング など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	【主催】 参加者数：4,485人 ・エコあまフェスタ2015：約2,835人 ・打ち水大作戦あまがさき2015：22箇所 ・ゴージャ de クッキング、あまっこエコライフチャレンジ など 【連携】 参加者数：353人 ・環境バスツアー、自然エネルギー学校 など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	【主催】 参加者数：3,907人 ・エコあまフェスタ2016：約2,002人 ・打ち水大作戦あまがさき2016：24箇所 ・ゴージャ de クッキング、あまっこエコライフチャレンジ など 【連携】 参加者数：255人 ・環境バスツアー、地球にやさしい手作り品制作講座 など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	集計中	
	9	経済活性化対策課	尼崎版グリーンニューディール（視点1・2・3・4・5）	「市内の環境の向上」と「地域経済の活性化」、「新規事業・雇用等の創出」の目的達成のために、専門家等のアドバイスを受けながら、庁内推進体制において、重点テーマの設定、具体的な施策・事業の検討を行い、目標達成に向けた取組みを推進する。 ※平成28年度末を持って会議体を解消している。	-	AGND推進会議：4回 ワーキンググループ：10回	-	AGND推進会議：3回 ワーキンググループ：6回 サポートワーキング：3回	AGND推進会議：1回 ワーキンググループ：5回	ワーキンググループ：1回 サポートワーキング：4回	AGND推進会議：2回 ワーキンググループ：2回 ※平成28年度末をもって会議体を解消し、必要に応じて所管課と協議する。	-
	10	地域産業課	グリーンイノベーション推進事業（視点1・2・3・4）	近畿高エネルギー加工技術研究所が運営する「ものづくり支援センター」が所管するグリーンイノベーション推進事業の事業費に対し補助を行うことにより、環境・エネルギー関連の基礎技術開発や企業の研究会開催のコーディネート等を推進する。	-	-	-	・人材育成事業におけるセミナー（低炭素社会を実現する新エネルギーなど）、炭素繊維強化プラスチック（CFRP）塾などの開催 ・太陽光発電等関連産業高度ものづくり技術者養成事業の実施 ・先端技術講演会「軽量化に関する講演会（CFRP関連）」の開催 など	・講演会、工場見学会による啓発 ・重点支援企業16社（7社が環境関連）に対する神戸国際フロンティアメッセへの出展 ・水素をテーマとした講演会の開催 など	・環境ビジネスアライアンスマッチングにおける市内企業2社の事業拡大・販路開拓の支援 ・水素をテーマとした講演会の開催 など	・水素関連産業市場への参入支援セミナー（見学会を含む） など	集計中
	11	環境創造課	スマートハウスセミナーの開催（視点1・2・4）	家庭でのエネルギーマネジメントをするHEMSや電気自動車の蓄電池を活用するためのV2Hシステムを備えた住宅（スマートハウス）をテーマとしてセミナーを開催した。	-	-	-	-	-	-	参加人数：21人	参加人数：20人
	12	環境創造課	省エネセミナーの開催（視点1・2・4）	市内中小企業のエネルギーコスト削減を目的に、省エネセミナーを開催している。 ※エコアクション21イニシアティブ・プログラムと同時実施	-	-	-	-	参加者：19人	参加者：29人	参加者：25人	参加者：26人
	13	地域産業課	中小企業エコセミナー in 尼崎の開催（視点1・2・4）	市内中小企業のエネルギーコスト削減を目的に、省エネセミナーを開催した。	第Ⅰ部 参加者：6名 第Ⅱ部 参加者：43名	参加者：36名	参加者：30名	- (環境創造課へ移管)	-	-	-	-
	14	環境創造課	エコアクション21自治体イニシアティブプログラムの参加（視点1・4）	エコアクション21を普及させるため、（公財）ひょうご環境創造協会と協力して、エコアクション21を短期間で効果的に認証を受けられるよう「省エネセミナー」と併せたプログラムを実施している。	-	セミナー参加者：20人 EA21参加者6社	セミナー参加者：21人 EA21参加者6社	セミナー参加者：19人 EA21参加者5社	セミナー参加者：29人 EA21参加者5社	セミナー参加者：25人 EA21参加者5社	セミナー参加者：26人 EA21参加者7社	
	15	環境創造課	環境マネジメントシステム推進事業（視点1・4）	平成12年度から平成18年度までISO14001、平成19年度からは本市独自の尼崎市環境マネジメントシステムにより、市の事務・事業が環境に与える負荷に対する低減等の継続的改善のための効果的な管理を行う。	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	16	環境創造課 契約課	入札における環境マネジメントシステムの評価（視点1・4）	本市での建設工事に関する入札に参加する事業者を選定・評価する際に、これらの環境マネジメントシステムの認証を受けている事業者に加点が行われています。	実施しているが不明	実施しているが不明	実施しているが不明	実施しているが不明	建設工事関係：38社 電力調達関係：9者	建設工事関係：56社 電力調達関係：2社	集計中	
	17	環境創造課	児童生徒向けの環境学習プログラムの作成（視点1・2・3・4・5）	環境学習を推進するために、事業者や市民団体が実施している環境学習プログラムを冊子としてまとめ、周知している。主に小中学校などでの活用を意識したものとなっている。	掲載講座数：35講座	掲載講座数：40講座	掲載講座数：32講座	掲載講座数：37講座	掲載講座数：22講座	掲載講座数：43講座	掲載講座数：44講座	
	18	環境創造課	エコカンパニーネットワーク（視点1・2・3・4・5）	環境保全活動に積極的に取組む事業者間でネットワークを作り、環境経営に役立つ情報発信・共有を行っている。	参加企業：60社	参加企業：64社	参加企業：52社	参加企業：59社	参加企業：60社	参加企業：57社	集計中	

●視点5（課題の原因・影響を知る）に関する主な取組

取組方向	番号	所属	事業・取組	事業概要	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	1	環境創造課	立体緑化推進事業	建物における省エネルギーの向上やヒートアイランド対策を推進するために、市民、事業者、公共施設で壁面緑化を実施しました。	【機材の配付】 幼稚園：36施設 【苗の配付】 小学校・幼稚園等：79施設 市民：437人 【種子の配付】 市民：1,500人 【講習会の開催】 出席者：42人（2回） 【その他】 本庁舎壁面緑化	【苗の配付】 小学校・幼稚園等：85施設 市民：912株 【種子の配付】 市民：1,500人 【講習会の開催】 出席者：62人（6回） 【その他】 本庁舎壁面緑化	【苗の配付】 小学校・幼稚園等：87施設 市民：1,000株 【種子の配付】 市民：400人 【講習会の開催】 出席者：84人（3回） 【その他】 本庁舎壁面緑化	【苗の配付】 小学校・幼稚園等：81施設 市民：800株 【種子の配付】 市民：700人 【講習会の開催】 出席者：86人（3回） 【その他】 本庁舎壁面緑化	【苗の配付】 小学校・幼稚園等：87施設 【講習会の開催】 出席者：83人（3回） 【その他】 本庁舎壁面緑化	【苗の配付】 小学校・幼稚園等：79施設 【講習会の開催】 出席者：70人（3回） 【その他】 本庁舎壁面緑化	集計中
	2	環境創造課	あまがさき環境オープンカレッジ推進事業（視点1・2・3・4・5）	あまがさき環境オープンカレッジ（実行委員：市民・学校・企業・行政）において環境学習講座・イベントを企画・運営するとともに、環境に関する情報や催しの予定などを集約し、毎月「あまがさき通信」として発行している。また、市民団体が企画する講座についても連携講座として助成を行っている。 ※平成26年度から提案型事業委託制度を活用し、事務局業務をNPO法人あまがさき環境オープンカレッジで委託しており、これに伴い、拠点が市役所本庁舎から塚口さんさんタウンへ移設された。	【主催】 参加者数：約2,395人 ・エコあまキッズ：132人 ・あまがさき環境塾：153人 ・環境マップをつくらう：84人 ・エコあまフェスタ2011：約1,900人 ・打ち水大作戦inあまがさき2011：36箇所 ・尼崎の環境マップの作成 ・その他（映画上映会、環境学習バスツアー）：126人 【共催】 参加者数：344人 ・親子エコクッキング など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	【主催】 参加者数：2,445人 ・あまがさき環境塾：127人 ・環境学習バスツアー：28人 ・エコあまフェスタ2012：約2,200人 ・打ち水大作戦inあまがさき2012：32箇所 ・その他講座：90人 【共催】 参加者数：217人 ・親子エコクッキング など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	【主催】 参加者数：3,009人 ・エコあまフェスタ2013：約2,600人 ・打ち水大作戦inあまがさき2013：29箇所 ・夏休みの宿題シリーズ、尼崎の農業を知らう など 【共催】 参加者数：348人 ・藤川で魚釣り、親子エコクッキング など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	【主催】 参加者数：1,982人 ・エコあまフェスタ2014：約1,300人 ・打ち水大作戦inあまがさき2014：21箇所 ・ゴーヤ de クッキング、エコ社会見学ツアー など 【連携】 参加者数：367人 ・藤川で魚釣り、親子エコクッキング など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	【主催】 参加者数：4,485人 ・エコあまフェスタ2015：約2,835人 ・打ち水大作戦inあまがさき2015：22箇所 ・ゴーヤ de クッキング、あまがさきエコライフチャレンジ など 【連携】 参加者数：353人 ・環境バスツアー、自然エネルギー学校 など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	【主催】 参加者数：3,907人 ・エコあまフェスタ2016：約2,002人 ・打ち水大作戦inあまがさき2016：24箇所 ・ゴーヤ de クッキング、あまがさきエコライフチャレンジ など 【連携】 参加者数：255人 ・環境バスツアー、地球にやさしい手作り品制作講座 など 【あまがさき通信の発行】 ・毎月号12回、特集号2回	集計中
	3	環境創造課	児童生徒向けの環境学習プログラムの作成（視点1・2・3・4・5）	環境学習を推進するために、事業者や市民団体が実施している環境学習プログラムを冊子としてまとめ、周知している。主に小中学校などでの活用を意識したものとなっている。	掲載講座数：35講座	掲載講座数：40講座	掲載講座数：32講座	掲載講座数：37講座	掲載講座数：22講座	掲載講座数：43講座	掲載講座数：44講座
	4	環境創造課	地球温暖化防止マニュアルの作成	市民・事業者の地球温暖化対策の促進を目的とした啓発冊子として作成し、配付した。	-	-	作成部数：4,500部	-	-	-	-
	5	環境創造課	環境モデル都市パンフレットの作成	市民・事業者への市の温暖化対策の取組をPRすることを目的に、パンフレットを作成し、環境イベント等で配布した。	-	-	-	-	-	-	作成部数：1,500部
	6	環境創造課	環境学習支援用品や図書等の整備	環境に関する図書（約2,100冊）、簡易な水質検査器具、双眼鏡等を整備し、環境学習の教材や観察器具として、市民に貸し出ししている。	実施しているが不明	実施しているが不明	図書：218冊 用品：37件	図書：156冊 用品：16件 ※提案型委託事業として実施	図書：117冊 用品：12件 ※提案型委託事業として実施	図書：88冊 用品：12件 ※提案型委託事業として実施	集計中
	7	環境創造課	尼崎市環境フォーラムの開催	環境に対する意識の向上のため、持続可能な社会について考える環境フォーラムを開催した。	来場者数：173人	-	-	-	-	-	-
	8	環境創造課	環境フォーラム「ECO未来都市あまがさきへのチャレンジ」の開催	環境モデル都市選定記念として、ドイツのエネルギー政策、持続可能なものづくりなどをテーマにフォーラムを開催した。	-	参加者：136人	-	-	-	-	-
	9	経済活性化対策課	「ECO未来都市・尼崎」宣言団体によるシンポジウム開催	水素エネルギーの活用やエコなまちづくりに関する事例などを考えるシンポジウムを開催した。また、エコミュージアムとして市内を実践的なエコ活動の場として捉えるという考えが提唱された。	-	-	-	-	-	-	参加人数：約180名
	10	環境創造課	環境学習会講師派遣制度	市民団体が自主的に開催する環境学習会に講師を派遣（講師費用を市が負担）する制度を運用した。	派遣回数：11回	派遣回数：10回	※あまがさき環境オープンカレッジ事業に統合	-	-	-	-

環境問題に関心をもち、学習・研修に参加する

●視点5（課題の原因・影響を知る）に関する主な取組

取組方向	番号	所属	事業・取組	事業概要	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
環境問題に関心をもち、学習・研修に参加する	1 1	環境創造課	環境保全パートナーシップ事業	市民団体が実施する環境啓発・学習内容について相談に乗るとともに、実施する催しの経費の一部を補助をした。	補助：4件	補助：4件	※あまがさき環境オープンカレッジ事業に統合	-	-	-	-
	1 2	経済活性化対策課	尼崎版グリーンニューディール（視点1・2・3・4・5）	「市内の環境の向上」と「地域経済の活性化」、「新規事業・雇用等の創出」の目的達成のために、専門家等のアドバイスを受けながら、庁内推進体制において、重点テーマの設定、具体的な施策・事業の検討を行い、目標達成に向けた取組みを推進する。 ※平成28年度末を持って会議体を解消している。	-	AGND推進会議：4回 ワーキンググループ：10回	AGND推進会議：3回 ワーキンググループ：6回 サポートワーキング：3回	AGND推進会議：1回 ワーキンググループ：5回	ワーキンググループ：1回 サポートワーキング：4回	AGND推進会議：2回 ワーキンググループ：2回 ※平成28年度末をもって会議体を解消し、必要に応じて所管課と協議する。	-
	1 3	環境創造課	エコカンパニーネットワーク（視点1・2・3・4・5）	環境保全活動に積極的に取組む事業間でネットワークを作り、環境経営に役立つ情報発信・共有を行っている。	参加企業：60社	参加企業：64社	参加企業：52社	参加企業：59社	参加企業：60社	参加企業：57社	集計中
	1 4	環境創造課	エコチャレンジあまがさき推進事業（視点1・5）	CO2排出量を「見える化」することができる機器の貸し出しや映画会などの開催により、家庭における自発的な取組を推進した。 ※あまがさき環境オープンカレッジに委託し、クールシェアスポットとクールシェアイベントの周知を行っている。	エコファミリー（省エネ診断）参加者：38人 エコモニター（省エネ診断+省エネナビ）参加者：27人 サイクルモニター参加者：32人 映画会参加者：170人	エコファミリー（省エネ診断）参加者：11人 エコモニター（省エネ診断+省エネナビ）参加者：9人 サイクルモニター参加者：23人 映画会参加者：166人	CO2削減トライアル参加者：48世帯 映画会参加者：403人	クールシェアスポット数：36箇所 クールシェアイベント数：14回 クールシェアスポット映画会：4回（433人） ※あまがさき環境オープンカレッジへ委託	クールシェアスポット数：44箇所 クールシェアイベント数：19箇所	クールシェアスポット数：37箇所 クールシェアイベント数：17箇所	クールシェアスポット数：26箇所 クールシェアイベント数：17箇所
持続可能なまちづくりについて考える	1 5	クリーンセンター	小型家電のリサイクル	使用済みの小型家電に含まれるレアメタルなどの有用金属のリサイクルを推進するために、搬入されたごみの中から小型家電を選別し、小型家電リサイクル法に基づく国の認定事業者への引き渡しを行っている。 ※平成27年度から全国で宅配便による回収サービスを行っている国の認定事業者と協定を結ぶことで、回収の利便性の向上を図っている。	（携帯電話の回収などは実施）	（携帯電話の回収などは実施）	（携帯電話の回収などは実施）	（携帯電話の回収などは実施）	32 t	96 t	集計中
	1 6	資源循環課	レジ袋削減啓発事業	スーパー等で買物の際に受け取るレジ袋の削減を目的に、市民・事業者・関係団体等と連携して、マイバッグ運動に関するキャンペーン等を行い、PRを実施している。	・レジ袋削減等に関する環境協定の再締結	・マイバッグ運動に関するキャンペーンの実施	・マイバッグ運動に関するキャンペーンの実施	・マイバッグ運動に関するキャンペーンの実施	・マイバッグ運動に関するキャンペーンの実施	・マイバッグ運動に関するキャンペーンの実施	集計中
	1 7	資源循環課	小学生向けごみ減量・リサイクル啓発事業（ごみマスター制度）	子どもごみマスター制度として、小学校でのごみ出前講座の実施及び啓発冊子の活用を通じて児童等に称号を付与することにより、子どものごみ分別・減量・リサイクルへの取組を積極的に評価し、継続する意欲を高めている。	参加学校数：16校 参加児童数：1,355人	参加学校数：12校 参加児童数：1,004人	参加学校数：15校 参加児童数：1,221人	参加学校数：18校 参加児童数：1,628人	参加学校数：15校 参加児童数：1,321人	参加学校数：18校 参加児童数：1,500人	集計中
	1 8	資源循環課	さわやか指導員制度事業	ごみ減量・リサイクルを推進する地域リーダー的役割を果たす、さわやか指導員を委嘱し、地域住民に対して、ごみ出しマナーの徹底、ごみ減量の意識啓発や実践指導、情報の提供等を行う。	委嘱者数：716人	委嘱者数：711人	委嘱者数：715人	委嘱者数：715人	委嘱者数：714人	委嘱者数：687人	集計中
	1 9	生活安全課	リサイクル情報バンク	家庭で眠っている不用品の有効活用を促すとともに、ごみの減量や資源保護への関心を高めるため、リサイクル情報を登録し、市民へ情報提供（提供する・提供してほしい）を行っている。	登録件数：292件 成立件数：91件（31.2%）	登録件数：282件 成立件数：97件（34.4%）	登録件数：292件 成立件数：91件（31.2%）	登録件数：282件 成立件数：97件（34.4%）	登録件数：278件 成立件数：74件（27.7%）	登録件数：221件 成立件数：47件（21.6%）	集計中

●その他（ヒートアイランド対策など）

所属	事業・取組	事業概要	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
経済活性化対策課	工場立地法の特例措置条例の運用	工場立地法に規定される緑地面積を地域に応じて緩和することにより、工場お操業環境の維持・保全をしながら、工場緑化による周辺環境との調和に努めている。 ※工場立地法では一定規模以上の事業所では敷地面積の20%以上を緑地とする必要があるが、本市では準則条例を定めて用途地域により緑地を10または15%とし、残りの15%または10%をセットバック緑化や壁面緑化、太陽光発電設備施設などを工場緑化等面積として面積に含めることができる。	届出件数：7件	届出件数：7件	届出件数：7件	届出件数：1件	届出件数：4件	届出件数：7件	集計中
下水道計画担当	尼崎市雨水貯留タンク設置助成金交付事業	大雨による浸水被害の軽減や雨水の有効利用の一環として、雨水貯留タンクを設置しようとする者に対して助成金を交付し、雨水貯留タンクの設置を促進している。	-	実施しているが不明	助成件数：63件	助成件数：15件	助成件数：10件	助成件数：12件	集計中
公園維持課	尼崎緑化協会補助金	尼崎緑化基金の運用収入を（財）尼崎緑化協会へ補助金として、交付することで民有地の緑化事業やイベント等の緑化普及事業の推進を図っている。	保護樹木等保護行為助成：7件 生垣等設置助成：0件 春の花と緑のフェスティバルの開催	保護樹木等保護行為助成：9件 生垣等設置助成：1件 春の花と緑のフェスティバルの開催	保護樹木等保護行為助成：6件 生垣等設置助成：2件 春の花と緑のフェスティバルの開催	保護樹木等保護行為助成：5件 生垣等設置助成：1件 春の花と緑のフェスティバルの開催	保護樹木等保護行為助成：5件 生垣等設置助成：1件 春の花と緑のフェスティバルの開催	保護樹木等保護行為助成：4件 生垣等設置助成：1件 春の花と緑のフェスティバルの開催	集計中
公園維持課	公園の整備・維持管理	安らぎの場の提供、レクリエーション、散策、大気浄化、防災など公園機能を果たすため、都市公園等を整備するとともに、公園緑地等を安全かつ快適に利用できるよう必要な維持管理を行っている。	都市公園数：339箇所 都市公園面積：190.8ha	都市公園数：340箇所 都市公園面積：191.1ha	都市公園数：342箇所 都市公園面積：191.7ha	都市公園数：343箇所 都市公園面積：192.0ha	都市公園数：343箇所 都市公園面積：200.2ha	都市公園数：345箇所 都市公園面積：203.2ha	集計中
公園計画・21世紀の森	工場緑化	本市では尼崎市の環境をまもる条例に基づき10,000 m ² 以上の敷地を有する工場においては、敷地の10 %以上の緑化を義務付けている。 ※昭和57年度末に対象事業者全てで緑化が完了しており、104工場（94社）緑地面積 約651,000 m ² であった。	対象事業所数：98事業所（90社） 緑地面積：約663,000 m ² （累計）	対象事業所数：98事業所（90社） 緑地面積：約653,000 m ² （累計）	対象事業所数：97事業所（89社） 緑地面積：約651,000 m ² （累計）	対象事業所数：97事業所（89社） 緑地面積：約634,000 m ² （累計）	対象事業所数：96事業所（88社） 緑地面積：約594,000 m ² （累計）	対象事業所数：96事業所（88社） 緑地面積：約592,000 m ² （累計）	集計中
公園計画・21世紀の森	県民まちなみ緑化事業	都市における環境の改善や防災性の向上などを目的として、市が作成する緑化計画に適合した緑化活動を実施する場合には、兵庫県により助成が行われている。	不明	不明	助成件数：12件 緑化面積：4,705.67 m ²	助成件数：7件 緑化面積：2,983.36 m ²	助成件数：9件 緑化面積：3,782.1 m ²	助成件数：10件 緑化面積：3,137.4 m ²	集計中
公園計画・21世紀の森	建築物緑化	環境の保全と創造に関する条例（兵庫県）に基づき、建築面積が1,000 m ² 以上の建築物を新築・増築・改築する場合には、当該建築物の屋上面積の20 %以上を屋上や壁面等を活用し、建築物上で緑地として確保するよう義務付けている。	届出件数：15件 緑化面積：4,496 m ²	届出件数：14件 緑化面積：9,247 m ²	届出件数：13件 緑化面積：2,140 m ²	届出件数：12件 緑化面積：3,696 m ²	届出件数：11件 緑化面積：4,580 m ²	届出件数：14件 緑化面積：8,314 m ²	集計中
公園計画・21世紀の森	開発事業緑化	尼崎市住環境整備条例に基づき、市内で500 m ² 以上3,000 m ² 未満の共同住宅、または、500 m ² 以上の住宅以外の建築物の建設を目的とする開発事業を行う場合は、事業者の協力で一定規模の緑地を造成し、その維持管理等について協定を締結し、地域の環境改善に役立てている。	緑化協定数：67件 緑地造成面積：9,866 m ²	緑化協定数：85件 緑地造成面積：12,628 m ²	緑化協定数：74件 緑地造成面積：7,643 m ²	緑化協定数：65件 緑地造成面積：19,293 m ²	緑化協定数：42件 緑地造成面積：12,433 m ²	緑化協定数：69件 緑地造成面積：11,968 m ²	集計中

所属	事業・取組	事業概要	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
都市計画課	生産緑地地区の指定	農地を計画的に保全し、良好な都市環境の形成に資するために、土地所有者等の申出に基づき、指定基準を満たす農地を「生産緑地地区」として指定する。 ※固定資産税などが優遇されるが、農地としての維持管理を求められる。	不明	不明	生産緑地：79.9ha ※市街化区域内農地：94.9ha	生産緑地：78.2ha ※市街化区域内農地：93.1ha	生産緑地：77.4ha ※市街化区域内農地：93.1ha	生産緑地：76.1ha ※市街化区域内農地：88.8ha	集計中
武庫地域振興センター	清流にこころふれあう道づくり事業	武庫地区を縦断する農業用水路や自然環境に着目し、武庫中学校・武庫小学校・武庫幼稚園の間にある水路を生徒・市民とともに、子供たちが水辺とふれあえる空間を目指し整備している。	・整備作業・花の展示作業回数：20回（82人） ・イベント・地域交流会の開催数：23回（1,236人） ・水路清掃回数：3回（16人）	・整備作業・花の展示作業回数：20回（77人） ・イベント・地域交流会の開催数：21回開催（952人）	・拠点整備・ホテルの護岸整備等の回数：22回（79人） ・イベント・地域交流会の開催数：36回（935人）	・武庫小学校との連携への参加者数：485人 ・拠点整備・水路清掃・花壇の植栽等への参加者数：120人 ・清流にふれあう道づくり：3回（350人）	・武庫小学校との連携への参加者数：370人 ・拠点整備・水路清掃・花壇の植栽等への参加者数：114人 ・清流にふれあう道づくり：3回（450人）	・武庫小学校との連携への参加者数：360人 ・拠点整備・水路清掃・花壇の植栽等への参加者数：150人 ・清流にふれあう道づくり：3回（380人）	集計中
資源循環課	市民工房管理運営事業	啓発パネルの掲示や家庭から排出された家具類等を展示し提供する市民工房を管理運営し、ごみ減量・リサイクルの啓発を行う。	来場者数：1,268人	来場者数：1,885人	来場者数：1,811人	来場者数：1,882人	来場者数：2,035人	来場者数：1,898人	集計中
資源循環課	生ごみ処理機等購入費補助金制度	市民の資源化意識等環境問題への関心の高揚等を目的として、生ごみ処理機等の購入費を一部助成する。	補助件数：29件	補助件数：24件	補助件数：30件	補助件数：30件	補助件数：29件	補助件数：23件	集計中
地域産業課	尼崎産業フェアの開催	市、(公財)尼崎地域産業活性化機構、産業界が協力して、産業製品技術展示会を中心とした産業フェアを開催している。 ※実施にあたっては、(公財)尼崎地域産業活性化機構が事務局となり、中小企業者も含めた実行委員会（尼崎産業フェア実行委員会）を組織している。	来場者数：1,772人（2日間） (尼崎版改造電気自動車発表・試乗会の実施)	来場者数：1,163人(2日間) (あまがさきエコプロダクツグランプリ受賞製品を展示)	来場者数：1,051人(2日間) (あまがさきエコプロダクツグランプリ受賞製品を展示)	来場者数：931人(2日間) (あまがさきエコプロダクツグランプリ受賞製品を展示)	来場者数：1,040人（2日間）	来場者数：3684人（3日間）	集計中
経済活性化対策課	ECOなまちづくりのアイデア募集	「ECO未来都市・尼崎」宣言団体において、スマートコミュニティの実現を目指すために、より良い街づくりのECOなアイデアを募集し、スマートコミュニティを考える機会づくりを行った。	-	-	-	応募件数：183件	-	-	-
環境創造課 地域産業課	あまがさきエコプロダクツ支援事業	市内で製造される環境負荷の低減に配慮したすぐれた製品（エコプロダクツ）の発掘、表彰を通じて、本市のものづくりの環境への貢献を広報し、環境関連製造業の育成・活性化を支援する。 ※平成26年度から表彰を中止し、受賞製品をびわこ環境ビジネスメッセで展示しPRを行っている。 ※平成28年度から表彰制度から認証制度へ変更を行っている。	応募製品：17点（15社）	応募製品：15点（13社）	応募製品：10点（10社）	「びわ湖環境ビジネスメッセ」に過去3回のエコプロダクツ受賞製品を出展	「びわ湖環境ビジネスメッセ」に過去3回のエコプロダクツ受賞製品を出展	認証件数：3件	集計中
地域産業課	エコデザインセミナーの開催	市内中小企業の環境配慮型製品開発戦略に対する意識の醸成を図ることを目的としたセミナーを開催した。	-	-	-	参加者：10名	-	-	-
地域産業課	企業家等立地支援補助金	市指定の賃貸オフィス（尼崎リサーチ・インキュベーションセンター）に入居する事業者に対し、3年間、賃料の一部（月額1/2、年額1500千円）を補助している。 ※平成25年度から環境分野の事業者については、月額1/2を上限に補助をしている。	17社（新規3社、継続14社）	10社（新規2社、継続8社）	8社（新規4社、継続4社、うち環境1社）	7社（新規1社、継続6社、うち環境1社）	5社（新規0社、継続5社、うち環境1社）	3社（新規0、継続3、うち環境1社（継続））	集計中
地域産業課	中小企業新技術・新製品創出支援事業	中小企業の新技術・新製品等の研究開発を促進するため、市内事業者が行う研究開発に対して、経費の一部を助成している。 ※平成24年度から環境分野については、評価の際に加点を行っている。	審査件数：5件 交付確定件数：4件	審査件数：7件 交付確定件数：5件	審査件数：11件 交付確定件数：6件	審査件数：10件 交付確定件数：5件	審査件数：7件 交付確定件数：5件	審査件数：5件 交付確定件数：5件	集計中